

平成24年度 大阪府の企業立地の状況（概要）

平成25年8月

大阪府商工労働部

成長産業振興室特区・立地推進課

大阪府では、平成19年度に制定した「大阪府企業立地促進条例」に基づき、毎年度、府内の企業立地の状況及び府が講じた企業立地の促進に関する施策の概要を公表しています。

◇ 厳しさの中でも回復の兆し

企業の投資環境は、リーマンショック以降に緩やかな持ち直しにあった景気が輸出の減少等により夏以降弱い動きになるなど引き続き厳しい状況に置かれたが、設備投資は回復の兆しが伺える。府内においても、化学関連の新プラントの操業が開始されるとともに、医薬関連の研究施設や流動食関連の工場の建設が発表されるなどの前向きな動きが見られた。

◇ 工場立地件数は増加、外資系企業が過去平均を上回る増

経済産業省の「工場立地動向調査」によると、平成24年の大阪府における工場立地件数は20件であり、前年の13件と比べ増加した。また、外資系企業の立地は、在阪企業の海外展開支援を目的とするアジア系銀行3社を含む32件で、過去10年の平均の25件を上回った。

◇ 全国初「地方税ゼロ」の特区税制創設

夢洲・咲洲地区をはじめ北大阪地区、大阪駅周辺地区、関西国際空港地区、阪神港地区の5地区が「国際戦略総合特区」に指定され、平成24年12月から大阪府と大阪市が連携して全国初の「地方税ゼロ」の制度を創設した*。初年度である平成24年度は2社の事業計画認定を行った。引き続き、特区内への企業立地や投資活動を誘導し、大阪・関西が強みを持つライフサイエンス分野と新エネルギー分野のイノベーション創出により大阪経済の更なる発展に繋げる。

* 平成25年8月現在、大阪市はじめ吹田市、茨木市、箕面市、熊取町が本府と連携して「地方税ゼロ」を実施

（問合せ先）

商工労働部 成長産業振興室 特区・立地推進課

立地推進グループ

担当：松原、永田

電話：06-6210-9406（ダイヤル）

E-mail：tokkuritchi@sbox.pref.osaka.lg.jp